

## 日本における企業内託児所の現状

経済学部 2年 武田紗弥

文学部 2年 鈴木丈瑠

女性は子供ができたなら職を辞める。今までの日本社会ではこの傾向が多くみられてきた。しかしながら、現在子供ができて職を続ける、そんな女性が多くなってきている。その際、“企業内託児所”の担う役割はこれから大きくなることだろう。

「従業員の子供を人間らしく。」そう語るのは社会福祉法人どろんこ会の理事長安永愛香氏(42歳)である。東京理科大学を卒業し外資系企業に勤めていたが、保育のあり方に疑問を持ち、およそ19年前にこの業界に参入した。当時、既に「企業内託児所」というものは作られ始めていたのであるが、その実態というのは福利厚生という名の下、子供をオフィスの一角に閉じ込め、自由を奪っている、そんな状況であったと言う。しかし、一般的に保育園に通う0-5歳児というのは、人間形成に非常に大きな影響を及ぼし、子供の未来を分ける時期と言っても過言ではない。ちょうど同じ年代の男児を持っていた安永氏は不安を抱き、自身で保育所を建てることを決心する。

だが、安永氏の予想を超える困難が保育所の運営に立ちはだかった。その一つには経営の問題がある。彼女は学生時代に自身で予備校を創設し、経営をしていた。塾経営は生徒の受け入れを増やせばそのぶん利益になる。だが、保育所経営というのは同じ様には行かない。国の規定が厳しいのである。迎え入れられる子供の人数は面積に応じて決まっているし、また子供一人につき付いていなければならない保育士の数というのも決まっている。例えば、24時間保育をする場合、たとえ施設を利用する子供が1人であったとしても保育士は常に2人以上常駐していなければならないという規則がある。このように園児の数に対して必要な保育士の数は比較的多く、保育園運営コストにおいて約8割が人件費だという。保育所開設に伴い、10人いたら3人くらいの、特にシニア世代の住民が静かな生活を求めて反対の声を上げるが、そこはきちんとした説明で解決していると言う。

二つ目に補助金の問題がある。企業が託児所を建てようと思うと開設に多額の資金が必要となる。2年前に開設、内装工事などに国から補助金が出るようになったが、企業内託児所の増加が進んでいないのが現状である。支出は増えてしまうが、社員だけでなく地域住

民の子供の受け入れにも補助金が出るようになった。

主に企業内託児所を利用するのは、閉園時間の問題を抱える都心郊外からやってくる母親や、公立の保育園の入園許可を待つ母親である。労働賃金が比較的低いことによる保育士不足など安永氏、そしてこれからの日本が解決していかなければならない経営面での困難はあるが、彼女は目を輝かせて、最後にこう語る。「大変なことも多いけれど、未来を担う子供達を育てる、本当にやりがいのある仕事です。」と。